

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 新潟市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
137,372	42,546	5,420	185,338

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	313,849	311,118	2,731	395	5,027	356,248	
土地取得事業会計	738	738	0	0	11	446	
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	420	328	92	92	54	1,419	
横越地区家畜診療事業会計	14	14	0	0	4	-	
公債管理事業会計	40,230	40,230	0	0	34,519	-	
一般会計等	314,506	311,682	2,824	487		358,113	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	15,770	15,302	468	11,230	594	55,463	943	法適用
病院事業会計	15,954	16,949	△ 995	2,868	2,618	27,627	17,681	法適用
下水道事業会計	25,483	25,060	423	0	16,811	334,795	219,291	法適用
中央卸売市場事業会計	1,181	1,180	0	0	527	12,953	7,901	
と畜場事業会計	606	606	0	0	389	1,564	1,136	
農業集落排水事業会計	358	358	0	0	131	3,767	1,951	
国民健康保険事業会計	72,690	72,690	0	0	6,004	-	-	
介護保険事業会計	48,998	48,740	258	258	7,041	736	-	
老人保健事業会計	63,079	63,079	0	0	5,244	-	-	
駐車場事業会計	239	239	0	0	97	1,655	310	
公営企業会計等 計				14,356	39,456	438,560	249,213	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
さくら福祉保健事務組合 (一般会計)	980	934	46	46	-	79	11	
さくら福祉保健事務組合 (病院事業会計)	1,077	1,075	2	416	92	2,207	-	法適用
下越障害福祉事務組合	842	770	72	72	-	804	99	
西蒲原福祉事務組合 (一般会計)	467	438	29	29	-	46	29	
西蒲原福祉事務組合 (西蒲原地区休日夜間急患セナ事業特別会計)	92	84	8	8	-	-	-	
新潟県中東福祉事務組合	413	386	26	26	-	78	51	
三条・西蒲・西蒲・西蒲広域介護老人ホーム施設組合	239	233	6	6	-	1	0	
豊栄郷清掃施設処理組合	867	780	87	87	-	799	628	
阿賀北広域組合	346	327	19	19	-	845	191	
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	368	316	52	52	86	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	9,722	9,222	500	500	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公的災害補償事業特別会計)	1,725	1,682	43	43	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公的災害補償事業特別会計)	30	28	1	1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	21	16	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,508	1,435	74	74	-	-	-	
新潟東港臨海水道企業団	179	228	△ 49	126	-	478	21	法適用
新潟東港地域水道用水供給企業団	943	726	217	1,096	-	2,371	268	法適用
新潟県後期高齢者医療広域連合	1,999	1,896	103	103	-	-	-	
一部事務組合等 計				2,709	178	7,708	1,298	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人新潟市国際交流協会	12	1,112	1,000	-	-	-	-	-	
財団法人新潟市芸術文化振興財団	2	1,030	1,000	240	-	-	-	-	
財団法人會津八一記念館	△ 2	229	100	0	-	-	-	-	
財団法人新潟市開発公社	23	2,260	30	33	-	-	-	-	
財団法人新潟地域産業振興センター	△ 1	100	95	-	-	-	-	-	
財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター	2	96	50	12	-	-	-	-	
財団法人新潟観光コンベンション協会	△ 11	571	301	143	-	-	-	-	
財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター	10	245	100	32	-	-	-	-	
財団法人新潟勤労者福祉振興協会	0	501	250	-	-	-	-	-	
財団法人新潟ミートプラント	△ 7	204	48	-	-	-	-	-	
財団法人新潟県環境保全事業団	266	1,662	1,100	-	-	-	-	-	
財団法人新潟市体育協会	△ 7	504	501	14	-	-	-	-	
財団法人新潟水道サービス	4	82	65	3	-	-	-	-	
株式会社新潟市環境事業公社	27	1,046	17	-	-	-	-	-	
新潟地下開発株式会社	91	△ 141	53	-	900	-	-	-	
新潟空港ビルディング株式会社	215	△ 945	333	-	467	-	-	-	
新潟市土地開発公社	157	2,584	30	-	2,361	18,697	-	-	
株式会社エフエム新津	△ 3	49	39	-	-	-	-	-	
株式会社まちづくり豊栄	0	32	17	-	-	-	-	-	
社団法人しろね農業振興公社	1	14	6	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5,135	478	3,728	18,697	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		17,942	
減債基金		6,041	
その他充当可能基金		11,394	
充当可能基金計		35,377	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.40	0.26	△ 0.14	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		74.0	
連結実質赤字比率		8.00		△ 16.25	△ 40.00	病院事業会計		22.2	
実質公債費比率	15.1	11.5	△ 3.6	25.0	35.0	下水道事業会計		0.0	
将来負担比率		137.0		400.0		中央卸売市場事業会計		0.0	
財政力指数	0.693	0.704	0.011			と畜場事業会計		0.0	
経常収支比率	86.1	88.6	2.5			農業集落排水事業会計		0.1	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △ 20%である(公営競技は0%)。